

郡上市長 日置 敏明 様

提 言

令和5年12月4日

郡 上 市 議 会

(総務常任委員会)

1. 関係人口の創出に向けた取組みについて（行政評価結果からの提言）

東京郡上人会は、参加者の高齢化に伴う小規模化が進んでおり、今後の事業継続に支障をきたすおそれがあるため、縁のあるところで開催する「ゆかり型」にこだわらず、比較的近郊の関西圏や中京圏に向けた戦略的アプローチによる事業を展開されたい。

また、広報郡上等の媒体を通じて、進学や就職で市外に移住された方々を把握し、ダイレクトメールや SNS により郡上市に関する情報の発信を行い、郷土愛の持続と育成を図るとともに、関係人口の創出を図られたい。

例として、「ブラザーの森 郡上」の取組みは、従業員参加の植樹ツアーにこれまで 2,000 人以上が参加されており、まさに関係人口を獲得していることから、本市の豊かな市有林等の活用策を検討されたい。

2. 郡上市消防団について

各地域における人口減少の実情から、消防団員数も減少傾向にあり、組織編成や消防団活動においても支障をきたす状況となっていることは、7 地域の方面隊との意見交換会を実施し、明らかとなっている。

地域防災力の強化は重要であり、消防団と地域が連携した防災体制に取り組む必要性から、地域によっては「郡上市消防団組織再編基本計画」の早期実施に向けて、十分な検討を進めるよう努められたい。

3. ふるさと寄附について

「ふるさと郡上づくり」を応援し、本市の想いや趣旨に賛同して頂ける方へ本市の魅力や返礼品の充実、新たな本市独自の体験型返礼品などのラインナップを図られたい。併せて、企業版ふるさと納税も自治体の地域活性化事業に企業は社会貢献できることから、マッチング支援事業者の成果報酬割合（25%）の上限額（550 万円/社）の撤廃について検討されたい。

4. 小さな拠点とネットワークについて

「第2期郡上市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の期間が令和6年度で満了となることから、成果と課題を検証し、本市の人口推移から人口減少高齢社会を見据え、地域社会を持続させるための備えの必要性から、小さな拠点と市民生活サービスの再構築のためのモデル地区を選定し、ガソリンスタンド等、生活必需品を取り扱う民間施設の維持継続のための施策や、地域公共交通などの施策を早急に進められたい。

5. 郡上市市民協働センターについて

住民自治推進のために、中間支援組織として市民団体、地域団体及び地域コミュニティの活動支援、各種相談など市民の公益的な活動をサポートしており、今後もその役割は、地域課題解決に向け、さらに重要となると予測される。郡上市市民協働センターが申請サポートを行っている魅力ある地域づくり事業推進補助金は、団体の自立を促す目的から1団体3年の継続交付が限度となっているが、4年目以降の支援を求める声や、手続きが煩雑であるといった声があるため、郡上市市民協働センターへの権限と財源を移譲し、住民自治推進機能をさらに高めると共に、市民の利便性の向上を図られたい。

また、ふるさと寄附を活用した地域課題解決型の市民活動を促す新たな協働の手法として、ガバメントクラウドファンディングの導入を検討されたい。

(産業建設常任委員会)

1. 市内事業者の支援について（行政評価結果からの提言）

(1) 空き店舗の活用支援について

空き店舗にならないように支援することも大切であるため、商工会などと連携し事業者支援も強化されたい。

(2) 新たな支援策の検討について

市内小規模事業者のアフターコロナ後の事業再構築や社会の変化に対応するための新事業に必要とされる新たな支援策を検討されたい。

2. 観光連盟、観光協会の体制強化について

観光立市を進める上で、ソフト面での対策は不可欠である。観光連盟、観光協会への人材育成のための予算措置など組織体制の強化に取り組むこと。

3. 耕作放棄地対策について

農家の高齢化や担い手不足により、優良農地でも耕作放棄地が増加している。それを防ぐために、意欲ある農家や新規就農者、農業経営体への支援を強化すること。

4. 市内農産物のPR活動の充実について

市内農産物を市外へ積極的に搬出し販路拡大に取り組んでみえるが、市外で多く販売するにあたっては商品のPRが欠かせない。市場などへのトップセールスや事業者と協力し幅広くPRをされたい。

5. 道路整備の促進について

生活と産業の基盤である道路整備については、市民の安全確保に不安がないよう予算を確保し、継続して維持管理と整備促進を図られたい。

また、本市において今後増大する木材需要と生産量拡大に対応するため、林道の開設及び維持管理に積極的に計画的に取り組むこと。

(文教民生常任委員会)

1. 子育て支援事業の充実について（行政評価結果からの提言）

子育て家庭において夫婦の共働きが増加している中、子どもを産み育てることが生活の重荷となることなく、安心して子育てと仕事が両立できるよう、子育てにかかる負担を軽減する一時預かり事業や延長保育事業等の一層の充実を目指すため、保育士や支援員等、専門の有資格者の適正な人員配置を行い、サービス利用システムの簡素化、登録保育士制度の効率的な運用、施設整備など、市民のニーズに応えられる質の高い事業を構築されたい。

そのためには、担当職員の増強や職場環境の見直しと待遇改善を行うとともに、将来に渡って人材確保できるよう学生への就学支援制度や給付制度の充実を図られたい。

2. 放課後における児童の居場所づくりについて（行政評価結果からの提言）

核家族化の進展及び働き方の変化(自宅外就業、共働きの増大)等で放課後児童クラブの需要が高まってきているが、そうした社会の変化だけでなく、豊かで多様な社会生活の体験の場としての観点から、子ども自身の「居場所」の確保として、従来の放課後児童クラブに対する考え方を転換し、子ども自身が自ら主体的に行動できる場所という積極的な意義付けを行い、学校統合も見据え、小学校ごとに充実した施設整備や合理的な施設配置を行うとともに、専任スタッフ等の充実を図られたい。

3. 不登校について

「不登校」とは、「長期欠席」のうち病気や経済的な理由以外で年間30日以上欠席した者であるが、その理由は様々なため、支援方法もそれぞれの事情によって異なるべきである。支援が必要な子というイメージで捉えがちである（無登校という言い回しもある）が「不登校」の呼び名で一括されている現状では、周囲の対応も一括りになりやすく、本人が周囲の目を気にするあまり、解決を難しくすることも考えられる。よって、個々の事由を考慮した方策にするよう努めることと、第三者からの偏見によって引きこもることのないようにすることが重要であり、学校外の機関も含めた総合

的な施策を構築されたい。例えば、家から出られなかったり、校門をくぐれない子どもやその家族が頼りにできる学校以外の相談場所の設置や、地域のフリースクールとの連携を強化し、「学校に登校する」という結果のみを目標にすることなく、「もう一つの学校」という新たな概念での積極的な支援を行われたい。

4. 高齢者等の買い物支援について

65歳以上の高齢者を対象に実施している市の介護予防・日常生活圏域ニーズ調査によると、日常生活の中で高齢者が一番不便を感じているのは、食料品や日用品等の買い物である。不便を感じている割合は年々増加しており、高齢者等の買い物支援について早急に対応する必要がある。ニーズ調査の回答の中で、その対策として移動販売、店舗の誘致、宅配サービス、交通手段の充実などがあげられている。そうした要望の高い地域に対して地域内での話し合いの場を創出し、ドローンによる宅配、ライドシェアによる買い物支援など新たな取り組みや、従来の発想とは異なった公共的責任を果たすという意味での店舗の運営など、具体的な方向性を導き出せる体制づくりを行うこと。

5. 带状疱疹ワクチン接種について

带状疱疹は発症により治療が長引くケースや、後遺症による神経痛や角膜炎、顔面神経麻痺、難聴などを引き起こし障がいが残る例もあるが市内にも一定数の罹患者がおり、治療に苦しんでおられる。この带状疱疹の発症予防にはワクチン接種が有効とされているが、高額な自己負担に接種を断念するケースも見受けられる。また、带状疱疹ワクチン接種がアルツハイマーなど認知症の発症リスクを低減させるとも言われており、高齢者の接種率を高めることが必要と考えられる。県内においても独自に助成制度を創設している自治体も増えていることから、市民が安心して暮らせるよう带状疱疹ワクチンの助成制度の創設をされたい。

郡上市議会基本条例第10条の規定により、以上のとおり提言する。

令和5年12月4日

郡上市議会議長

田代 はつ江

郡上市議会副議長

美谷添 生

郡上市議会総務常任委員会委員長

森藤 文男

郡上市議会産業建設常任委員会委員長

三島 一貴

郡上市議会文教民生常任委員会委員長

長岡 文男